

## パネルディスカッションP1-8 高気圧酸素治療による医療水準の底上げに 向けた高気圧酸素治療技術部会による試み

小森恵子<sup>1)</sup> 松田範子<sup>2)</sup> 小熊美行<sup>3)</sup>

- |                             |
|-----------------------------|
| 1) 東海大学医学部付属病院 診療技術部臨床工学技術科 |
| 2) 日本医科大学付属病院 ME部           |
| 3) 函館酸素株式会社 道央支社札幌営業所       |

【はじめに】チーム医療の概念を導入した臨床工学技士法が1989年に制定され、それまで医療資格を必要としなかった高気圧酸素治療（以下HBOと略す）の操作者に医療資格が必要になった。以後コメディカル（技師と略す）がHBOに果たす責務はより大きくなりHBOの安全性と知識の向上を求めて自発的に各地で勉強会を立ち上げた。

【高気圧酸素治療技術部会の発足】1991年九州と北海道で勉強会が始まり、1997年神奈川県、2003年岡山県で始まり各地方会設立に繋がっている。

勉強会共同で2004年第39回本学会総会に「地域活動の現況」を報告した。地域単位では解決をみない問題解決のためには全国的組織を学会内に再構築する必要があるという統一の見解に至り、「技術部会検討委員会」を立ち上げ、地方会等検討委員会協同の下、2006年に「高気圧酸素治療技術部会」（以下技術部会と略す）設立が認められ、2007年第42回本学会学術総会時に技術部会発足を宣言した。

【発足後の歩み】運営規則、教育機会の拡充、技師認定と更新、医療環境の安全性、情報環境の整備に重点を置き五委員会を設置した。2008年より技術部会の各委員長が、本学会の教育委員会、試験委員会、安全対策委員会、広報委員会に委員として参画するほか、技術部会役員数名が教育集会と専門医研修講座の講師として講義を担当している。2008年、関連2学会による技師認定制度に対する会員の認識調査を実施し学術総会で発表した。以来技術部会では本学会の全会員と一緒に考えてもらうことを期待して、技師がそのとき最も関心を寄せる問題についてセッションを企画開催する他、社団法人日本臨床工学会学術大会でHBOセッションを企画開催している。技師の多くが兼務体制にある現在、本学会以外の団

体における活動は本学会未入会の技師に対する情報発信に役立つものと確信している。昨年アメリカで発生した事故を機に2010年はHBO装置の安全管理に着目した全国調査を実施し、学術総会で技術的側面からの安全管理について発表する。

技術部会では2010年度より各都道府県に1名以上の役員就任と世代交代を目標に幹事を増員し、地方の技師との連携強化を期待している。

【今後の展望】2004年の「地域活動の現況」<sup>1,2)</sup>において実施したHBO施行施設数に関する調査で、我々は地域の人的ネットワーク、電子媒体、未回答施設への電話などあらゆる手段を駆使してほぼ100%の回答を得た。調査実数と安全協会ニュース23号のデータ<sup>3)</sup>間の乖離が明らかになったが、調査結果をうまくフィードバックできず翌24号のデータ<sup>4)</sup>には反映されなかった。（表1. 参照）

表1 HBO施行施設数

	北海道	東北	関東	近畿・中部	中国・四国	九州・沖縄	合計
安全協会23号(2004.6.30)	99	86	213	98	50	188	734
技師調査実数(2004.7.31)	90	66	183	100	58	186	683
安全協会24号(2005.3.25)	99	46	208	138	51	186	728
技師調査実数(2005.4.1)	90	66	183	100	58	185	682

調査結果をフィードバックできなかった先の例を反省材料に、技術部会では教育集会調査・全国調査・地方調査を実施し施設の現状と地域特性を把握し、関連部署にフィードバックして今後の活動を立案する予定である。

HBO装置はクラスⅢの高度管理医療機器であり安全性の向上には医療機器管理業務の遂行が極めて重要である。今後は知識教育と並び治療操作及び保守管理等の技能教育システムの構築を視野に入れた活動を予定している。

### 【文献】

- 1) 鈴木尚人：高気圧酸素治療施設の現況Ⅰ，日本高気圧環境医学会雑誌 Vol.39 No.3：177，2004
- 2) 小森恵子：高気圧酸素治療施設の現況Ⅱ，日本高気圧環境医学会雑誌 Vol.39 No.3：177，2004
- 3) 全国都道府県別装置設置施設数及び台数集計表，安全協会ニュース第23号 Vol.13 No.2：38，2004
- 4) 全国都道府県別装置設置施設数及び台数集計表，安全協会ニュース第24号 Vol.14 No.1：74，2005